NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回　覧			

日経東発第60024227号
令和7年4月28日

総合政策課長
企画課長
行財政改革課長　殿
総務課長
地方議会議員

会　場　専　用

一般社団法人 日本経営協会
理事長　引野　隆志

NOMA行政管理講座開催（ご案内）／自治体経営・政策・企画講座

政策形成能力向上講座

～地方創生時代を勝ち抜く政策形成能力の基礎的視点～

＜令和７年７月３日(木)・４日(金)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。
本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。
地方創生や地方分権の時代においては、自治体職員一人ひとりの政策形成能力の確立と向上が欠かせません。地域の特色をいかした独自の政策を形成していかなくては、自治体間競争の中に埋没してしまいます。埋没自治体にならないために、本講座は政策形成能力の基本的な視点を学びます。
本講座における政策形成能力とは、「問題を発見し、その問題を解決するため、一定の政策目標を立て、それを実現するために必要なしくみ・しかけをつくり上げる能力」と定義します。具体的には、問題発見を進めるための観点や政策づくりのための情報収集の仕方、統計データの捉え方、政策づくりのフレームワークなどを学びます（いずれも初歩的な部分を学びます）。
具体的な事例として、ひたちなか市（茨城県）「マーケティング推進室」の政策づくりにおけるマーケティング導入の視点を学びます。
本講座は、自治体職員の政策形成能力の向上を目指すとともに、参加者一人ひとりが「今後、政策形成能力が必要になってきた」や「政策づくりを進めて何かしら取り組まなくてはいけない」、そして「行動を起こさなくてはいけない」と思わせる「気づき」を得ることも目的とします。
時節柄ご多忙の時期とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申しあげます。

敬　具

記

（12:30から受付）

日　　時：令和７年７月３日(木) 13:00～17:00
7月4日(金) 10:00～16:00

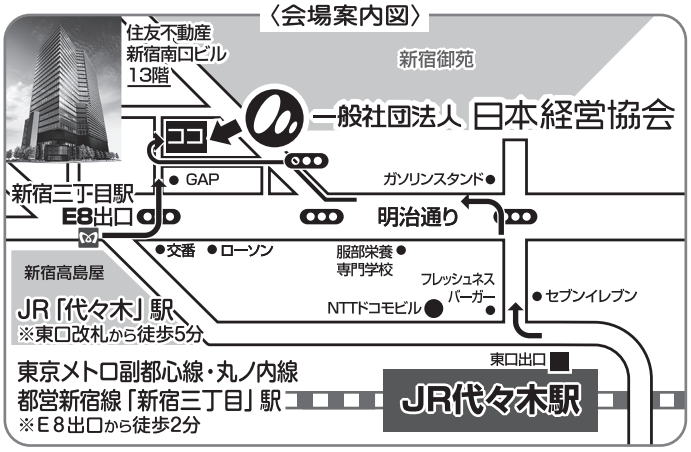
講　　師：関東学院大学法学部地域創生学科　教授
社会構想大学院大学コミュニケーション
デザイン研究科　特任教授　**牧瀬　稔**氏

事例発表：ひたちなか市企画部企画調整課長補佐
兼マーケティング推進室長　**田辺　稔**氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
（住友不動産新宿南口ビル 13 階）

参加料（負担金）：会員（1 名）　36,300 円（税込）
一般（1 名）　39,600 円（税込）

〈会場案内図〉



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。
※令和６年度より、ＦＡＸでのお申込みは廃止いたしました。
・講座開催日の約１か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
・お申込みは５営業日前までにお願いいたします。
・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
会場参加の場合、開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は 100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の５営業日前～当日のキャンセルは 100% をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項
・オンライン参加の場合、セミナー実施３営業日前を目途に、ZOOM ID 等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いいたします）

本部事務局　企画研修グループ
〒151-0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
TEL(03)6632−7139
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1日目

13:00~17:00

1　問題発見の視点
①政策の定義
②複眼思考
③ゼロベース思考
④数字思考
⑤政策形成サイクルの意味　等

2　地方創生実現の事例
①地方創生の意味
②地方創生の具体的事例　等

2日目

3　自治体事例発表　10:00~11:45
「ひたちなか市マーケティング推進室の軌跡」（仮題）
ひたちなか市マーケティング推進室長　田辺　稔様

ひたちなか市（茨城県）は、人口約15万3千人の自治体です。令和元年度からマーケティングを活用したまちづくりを始めています。同市のマーケティングの目的は「まちのファンを増やすこと」です。つまり、「住み続けたい」、「行ってみたい」、「応援したい」と思ってもらえる人たちを増やすということです。また、マーケティングの手法を活用した総合計画を策定し、人口維持を目的として全庁的に分野横断の取組を始めています。「誰に、何を、どのように届けるのか」というマーケティングの視点は、他の自治体にも参考になるものと考えます。

4　政策情報の収集と活用　12:45~16:00
①情報収集の仕方
②データの捉え方　等

5　政策フレームワークの紹介
①仮説検証法
②問題設定の再確認
③ロジカルシンキング
④三角ロジック
⑤ギャップアプローチとポジティブアプローチ　等

6　まとめ・質疑応答

※上記内容は変更する場合がございます。予めご了承ください。また、適宜、講師がかかわった政策づくりの具体的な事例をご紹介いたします。

講師紹介

牧瀬　稔（まきせ　みのる）　氏
関東学院大学　法学部地域創生学科　教授
社会構想大学院大学コミュニケーションデザイン研究科　特任教授

法政大学大学院博士課程修了。民間シンクタンク、横須賀市役所（都市政策研究所）、財団法人日本都市センター研究室（総務省所管）、財団法人地域開発研究所研究部（国交省所管）を経て、2017年より関東学院大学法学部に勤務。そのほか、関東学院大学社会連携センター長、関東学院大学地域創生実践研究所長などを兼ねる。
公的活動としては、北上市、日光市、ひたちなか市、東大和市、新宿区、焼津市、西条市などの政策アドバイザーとして関わることに加え、有識者委員として、相模原市緑区区民会議委員（会長）、逗子市民参加制度審査会委員（会長）、相模原市シビックプライドの推進に関する検討委員会委員（会長）、子ども家庭庁自治体こども計画に関する調査に係る有識者などの委員など多数。著書に『牧瀬流まちづくりすぐに使える成功への秘訣』（経済調査会・単著）『地域づくりのヒント 地域創生を進めるためのガイドブック』（社会情報大学院大学出版部・単著）など多数。

※最新の情報を反映するため、予告なく内容の一部を変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

※令和6年度より、ＦＡＸでのお申込は廃止いたしました。
下記ＵＲＬよりお申込みください。

https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx　NOMA　講座　検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION